

**福島県保健福祉部 医療人材対策室医療人材対策室 主幹
野崎 雅道**



東日本大震災小児医療復興新生事務局（福島県担当）の野崎と申します。本年度から新たに担当の任を引き継ぎました。どうぞよろしくお願いいたします。

日本小児救急医学会災害医療委員会東日本大震災継続支援WGをはじめ、当プログラムの運営にご支援・ご協力をいただいている医療関係者及び関係各位に対し、この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。

当県では、全町避難を続けていた双葉町の避難指示区域の一部解除や東日本大震災・原子力伝承館の開館など復興が着実に進展している一方、東日本大震災から10年余を経過した今もなお、相双医療圏については、多くの方々が避難生活を続けているだけでなく、未だ東日本大震災以前の水準まで医師数は回復しておらず、引き続き御支援が必要な状況にあります。

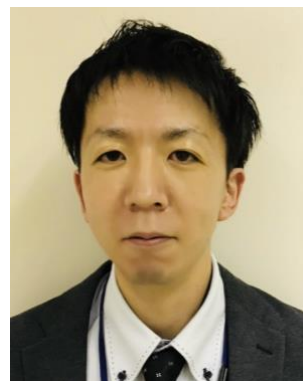
しかしながら、昨年度来、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、御支援のお申し出をいただきました先生方の受け入れをお断りしなければならない時もあり、大変申し訳ない気持ちも感じているところです。

復興を更に前へと進めていくためには、その土台となる県民の健康を長期的に見守り、安全と安心を確保していくことが大切です。当県の未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと暮らせばと暮らすことができるふくしまを実現するため、引き続き、全国の医師の皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021.12.10

福島県保健福祉部医療人材対策室 主事

伊藤 諒介



未曾有の被害をもたらした東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故から間もなく10年を迎えようとしております。福島県では、全町避難を続けていた双葉町の避難指示区域の一部解除や東日本大震災・原子力伝承館の開館など復興が着実に進展している一方、未だ3万6千人を超える方々が避難生活を余儀なくされており、復興までの道のりは長く険しいものとなっています。

現在秋田県からの復興応援職員として福島県に出向している身ではありますが、震災当時岩手県で大学生であった私は、この震災のもたらした被害の甚大さを肌で感じているだけに、現在こうして本事務局の福島県の担当として復興業務に従事することができ、とてもやりがいを感じております。

今年度においては、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、御支援のお申し出をいただきました先生方の受け入れをお断りしなければならない時もあり、大変申し訳ない気持ちも感じているところです。しかしながら、福島県の小児科医不足は喫緊の課題であり、引き続き御支援が必要な状況にあります。

全国の小児科医の先生方におかれましては、引き続き変わらぬ御支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

2021.3.11

東日本大震災小児医療復興新生事務局（福島県担当）の伊藤と申します。本年度から新たに担当の任を引き継ぎました。どうぞよろしくお願いいたします。

日本小児救急医学会災害医療委員会東日本大震災継続支援WGをはじめ、当プログラムの運営にご支援・ご協力をいただいている医療関係者及び関係各位に対し、この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。

当県では、令和2年3月に全町避難が続く双葉町について、帰還困難区域の一部の避難指示が解除され、JR常磐線が全線再開するなど着実に復興に向けて安心して帰還できる環境づくりが進められております。

また、同月に本県における医師確保施策の基本指針となる「福島県医師確保計画」を策定しました。当県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況な状況にあり、震災後さらに減少しましたが、その後医師数は年々増加し、平成28年度時点においては、東日本大震災以前の水準ま

で回復しております。

しかしながら、東日本大震災から9年余を経過した今もなお、相双医療圏については、多くの方々が避難生活を続けているだけでなく、未だ東日本大震災以前の水準まで医師数は回復しておらず、今後の住民の帰還等を見据え、引き続き医師確保に向けた取組を進めていく必要があります。

復興を更に前へと進めていくためには、その土台となる県民の健康を長期的に見守り、安全と安心を確保していくことが大切です。当県の未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと暮らすことができるふくしまを実現するため、引き続き、全国の医師の皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020.4.28

**福島県保健福祉部 医療人材対策室 主査（福島市駐在）
岡部 安志**



東日本大震災小児医療復興新生事務局（福島県担当）の岡部と申します。本年度から新たに担当の任を引き継ぎました。どうぞよろしくお願いいたします。

日本小児救急医学会災害医療委員会東日本大震災継続支援WGをはじめ、当プログラムの運営にご支援・ご協力をいただいている医療関係者及び関係各位に対し、この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。

当県では、平成30年4月に双葉地域の帰還住民等に対する救急・災害医療の拠点として「ふたば医療センター附属病院」が富岡町内で開院し、多目的医療用ヘリが導入されるなど、地域医療の提供体制の整備をはじめ、安心して帰還できる環境づくりが進められております。

しかしながら、東日本大震災から8年余を経過した今もなお、多くの方々が避難生活を続けており、県民の健康指標の悪化や全県的に不足している医療人材の確保など、様々な課題を抱えております。

復興を更に前へと進めていくためには、その土台となる県民の健康を長期的に見守り、安全と安心を確保していくことが大切です。当県の未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと暮らすことができるふくしまを実現するため、引き続き、全国の医師の皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019.06.10

福島県保健福祉部 医療人材対策室

主任主査（医療人材担当） 十文字 高志

東日本大震災小児医療復興新生事務局（福島県担当）の十文字（じゅうもんじ）と申します。昨年度に引き続き、よろしくお願
いいたします。

日本小児救急医学会災害医療委員会東日本大震災継続支援WGをはじめ、当プログラムの運営にご支援・ご協力をいただいている医療関係者及び関係各位に対し、この場をお借りして、改めて御礼申
し上げます。



当県では、平成28年12月に、長期的に県民の健康を守る拠点である「ふくしま国際医療科学センター」が全面開所するとともに、平成30年4月23日には、双葉地域の帰還住民等に対する救急・災害医療提供体制を確保するための拠点として「ふたば医療センター附属病院」が富岡町内で開院するなど、明るい光が一層の強まりを見せております。

しかしながら、東日本大震災から7年以上経過した今もなお、多くの方々が避難生活を続けており、当県の復興はいまだ途上にあります。

また、震災後大きく落ち込んだ医師数も、関係各位のご支援・ご尽力の結果、回復傾向にあるものの、地域偏在・診療科偏在といった新たな課題が発生しております。

今後とも、当県の未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと暮らすことができるふくしまの復興を成し遂げるため、引き続き、全国の医師の皆様のご支援・ご協力を“ほそくながく”賜りますようお願い申し上げます。

2018.5.7

東日本大震災小児医療復興新生事務局（福島県担当）の十文字（じゅうもんじ）と申します。

日本小児救急医学会災害医療委員会東日本大震災継続支援WGをはじめ、当プログラムの運営にご支援・ご協力をいただいている医療関係者及び関係各位に対し、この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。

当県では、平成28年12月に、長期的に県民の健康を守る拠点である「ふくしま国際医療科学センター」が全面開所し、また、二次救急をはじめとする双葉郡に必要な医療を確保するための拠点として「(仮称)ふたば医療センター」の整備が進むなど、明るい光が一層の強まりを見せております。

しかしながら、東日本大震災から6年以上経過した今もなお、多くの方々が避難生活を続けており、当県の復興はいまだ途上にあります。

また、震災後大きく落ち込んだ医師数も、関係各位のご支援・ご尽力の結果、回復傾向にあるものの、地域偏在・診療科偏在といった新たな課題が発生しております。

今後とも、当県の未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと暮らすことができるふくしまの復興を成し遂げるため、引き続き、全国の医師の皆様のご支援・ご協力を“ほそくながく”賜りますようお願い申し上げます。

2017.10.26

福島県保健福祉部 地域医療課 主任主査（医師確保担当） 國分 透

東日本大震災の発災から6年が経過しましたが、当県では地震・津波により被災された方、原発事故に伴う避難区域の設定により避難を余儀なくされた方など、未だ8万人近くの県民が県内外で避難生活を余儀なくされております。

この間、国内外からたくさんの温かいご支援を頂き、当県の復興は着実に進んでまいりました。医療の分野においても、被害を受けた医療機関の復旧・再開や医療人材の確保など、医療提供体制の再構築に取り組んでいるところです。

しかし、医療人材の確保は厳しい状況が続いており、特に、小児科医につきましては平成26年における当県の15歳未満人口10万人あたりの医師数は85.9人であり全国平均の103.2人を大きく下回るなど、依然として減少傾向が続いております。

このような状況の中で、全国の多くの皆様の御支援と、当県に心を寄せてくださる皆様の温かい気持ち、当県の復興を進める上での大きな力となっております。

当県の未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと暮らすことができるふくしまの復興を成し遂げるため、引き続き全国の医師の皆様のお力添えをお願い申し上げます。

2017.3.3



東日本大震災の発災から5年が経過しましたが、当県では地震・津波により被災された方、原発事故に伴う避難区域の設定により避難を余儀なくされた方など、未だ10万人近くの県民が県内外で避難生活を余儀なくされております。

この間、国内外からたくさんの温かいご支援を頂き、当県の復興は着実に進んでまいりました。医療の分野においても、被害を受けた医療機関の復旧・再開や医療人材の確保など、医療提供体制の再構築に取り組んでいるところです。

しかし、医療人材の確保は厳しい状況が続いており、特に、小児科医につきましては平成26年における当県の15歳未満人口10万人あたりの医師数は85.9人であり全国平均の103.2人を大きく下回るなど、依然として減少傾向が続いております。

このような状況の中で、全国の多くの皆様の御支援と、当県に心を寄せてくださる皆様の温かい気持ち、当県の復興を進める上での大きな力となっております。

当県の未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと暮らすことができるふくしまの復興を成し遂げるため、引き続き全国の医師の皆様の御力添えをお願い申し上げます。

2016.3.11

**福島県保健福祉部 地域医療課 主任主査（医師確保担当）
本多 由美子**

東日本大震災の発災から3年余りが経過しましたが、福島県では原子力災害により、未だ十数万人にも及ぶ県民が、住み慣れた故郷への帰還を果たせず、今なお県内・県外への避難を余儀なくされております。

医療の分野では、被害を受けた医療機関の復旧・再開はもとより、医師や看護師を始めとする医療人材の県外からの招へいや県内への定着、医療機関相互の連携等による医療提供体制の再構築に取り組んでいるところですが、県外流出による医療人材の不足は、徐々に回復は見られるものの、本県医療はまだまだ厳しい状況に置かれております。

このような状況の中で、本県医療の復興に向け取り組んでいけるのは、全国の多くの皆様の御支援と、本県に心を寄せてくださる皆様一人一人の温かい気持ち、大きな力となって、復興への歩みを支えていただいているからです。

本県の未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと暮らすことができるふくしまの復興を成し遂げるため、どうぞ全国の医師の皆様の御力添えをお願い申し上げます。

2014.7.11



東日本大震災の発災から2年が経過しましたが、福島県では、今も引き続き原子力災害により、未だ十数万人にも及ぶ県民が、住み慣れた故郷への帰還を果たせず、県内・県外への避難を余儀なくされております。

医療の分野に関しては、被害を受けた医療施設の復旧はもとより、医師や看護師を始めとする医療人材の県外からの招へいや県内への定着、医療機関相互の連携体制の構築等による医療体制の復旧・復興に取り組んでいるところですが、県外流出による医療人材の不足は、依然として回復が見られず、本県医療はまだまだ厳しい状況に置かれております。

このような状況の中でも、本県医療が復興に向けて進んでいけるのは、全国からの多くの御支援と、本県に心を寄せてくださる一人一人の温かい気持ちが、大きな力となって、復興への歩みを支えていただいているからです。ふくしまの復興・再生を成し遂げるため、どうぞ皆様のお力添えをお願い申し上げます。

2013.5.8